



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 株式会社九電工 上場取引所 東・福
 コード番号 1959 URL http://www.kyudenko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 松次
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 高田 勝則 (TEL) 092-523-1239
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	311,346	△1.5	25,197	50.4	27,551	51.7	17,901	55.4
27年3月期	315,949	13.1	16,757	134.8	18,163	103.9	11,517	212.9

(注) 包括利益 28年3月期 11,401百万円(△10.5%) 27年3月期 12,741百万円(205.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	272.45	251.56	16.7	10.7	8.1
27年3月期	174.54	173.44	11.9	7.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 358百万円 27年3月期 234百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	262,040	113,199	42.4	1,693.45
27年3月期	254,942	104,658	40.3	1,555.33

(参考) 自己資本 28年3月期 111,172百万円 27年3月期 102,617百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	10,776	△13,597	△6,206	26,732
27年3月期	19,117	△11,816	6,680	35,931

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期		10.00		15.00	25.00	1,650	14.3	1.7
28年3月期		20.00		25.00	45.00	2,955	16.5	2.8
29年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		18.8	

(注) 1 28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭
 2 29年3月期(予想) 中間配当金の内訳 普通配当 30円00銭
 期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	141,000	1.0	9,000	△10.0	10,100	△11.1	6,800	△9.3	103.58
通期	340,000	9.2	29,000	15.1	31,200	13.2	21,000	17.3	319.89

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）詳細は添付資料P.16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.16「会計方針の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	66,039,535株	27年3月期	66,039,535株
② 期末自己株式数	28年3月期	391,045株	27年3月期	61,430株
③ 期中平均株式数	28年3月期	65,704,354株	27年3月期	65,990,230株

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

- (1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	281,116	0.2	23,387	56.6	25,350	57.4	16,500	64.7
27年3月期	280,572	8.0	14,937	131.3	16,104	98.5	10,015	135.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	251.06		231.81					
27年3月期	151.73		150.78					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	236,106		99,946		42.3		1,522.01	
27年3月期	228,387		88,256		38.6		1,337.28	

（参考）自己資本 28年3月期 99,946百万円 27年3月期 88,256百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	125,000	△0.0	8,500	△11.5	9,600	△11.5	6,500	△10.0	98.98
通期	310,000	10.3	27,000	15.4	28,700	13.2	19,500	18.2	296.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国をはじめとする新興国の景気減速の影響やマイナス金利導入による金融市場の混乱など、下振れの懸念が強まる局面も見られた一方で、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

そのような中、建設業界におきましては、民間設備投資の増加や、東京オリンピック関連工事・大規模な都市再開発の進展などの建設需要拡大により、好調な動きを続けてまいりました。

このような状況のもと当社グループは、昨年度スタートした中期経営計画の戦略に基づき、首都圏における経営基盤の強化・拡大や、アフターサービス体制の充実・ソリューション営業の拡充などを柱に、「営業力」の強化に向けた取り組みに全力を傾注いたしました。

同時に、徹底したコスト削減による工事採算性の向上や工事品質の確保及び、施工戦力の拡充・効率的な施工体制の整備など、「技術力」「現場力」の向上に向けた取り組みを強力に推進いたしました。

このような事業運営の結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、再生可能エネルギー関連工事をはじめ、工事の大型化・長期化に伴う着工・進捗の遅れなどにより、わずかながら前年同期を下回ったものの、工事受注高及び営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期を大きく上回り、過去最高を更新いたしました。

なお、業績の具体的な数値は下記の通りであります。

〔連結業績〕

工事受注高	3,635億64百万円	(前年同期比)	12.2%増
売上高	3,113億46百万円	(前年同期比)	1.5%減
営業利益	251億97百万円	(前年同期比)	50.4%増
経常利益	275億51百万円	(前年同期比)	51.7%増
親会社株主に帰属する当期純利益	179億01百万円	(前年同期比)	55.4%増

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(設備工事業)

売上高は、再生可能エネルギー関連工事をはじめ、工事の大型化・長期化に伴う着工・進捗の遅れなどにより、前連結会計年度に比べて、53億14百万円減少(1.8%減)し、2,966億1百万円となりました。

セグメント利益は、徹底したコスト削減により工事採算性が向上したことなどから、前連結会計年度に比べて、82億36百万円増加し、242億68百万円となりました。

(その他の事業)

売上高は、太陽光発電事業が増加したことなどから、前連結会計年度に比べて、7億10百万円増加(5.1%増)し、147億44百万円となりました。

セグメント利益は、太陽光発電事業の売上高の増加などから、前連結会計年度に比べて、3億49百万円増加し、10億15百万円となりました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新興国や資源国など海外経済のさらなる減速による影響が下振れリスクとして懸念されますが、企業収益や雇用・所得環境の改善が下支えとなり、国内景気は緩やかながら持ち直していくものと期待されます。

建設業界におきましては、企業の収益改善や生産の持ち直しに伴う民間設備投資の増加及び、東京オリンピック関連工事・首都圏をはじめとする都市再開発の進展など、建設需要拡大の動きが続くものと予想されます。

このような環境認識のもと、当社グループは、本年度の経営基本方針を「さらなる飛躍への挑戦 ～加速～」と定め、中期経営計画(2015年度～2019年度：5カ年計画)に掲げた重要施策の取り組みを加速させてまいります。

なお、本中期経営計画につきましては、昨年度の取り組み成果である収益性の改善や、太陽光発電関連工事の継続・好調な建設市場などを踏まえ、最終年度の数値目標を上方修正し、新たな目標の達成に向けて全力を傾注してまいります。

以上の取り組みにより、次期（平成29年3月期）の業績は次のように見込んでおります。

なお、本年4月に発生した「平成28年熊本地震」による経済活動への影響が懸念されますが、当社グループは、九州を地盤とする企業として、ライフラインをはじめ、お客様の被災設備の復旧に総力を結集し、被災地域の一日も早い復興を支えてまいりたいと考えております。

〔連結業績〕

工事受注高	3,650億円	(対当期比 0.4%増)
売上高	3,400億円	(対当期比 9.2%増)
営業利益	290億円	(対当期比 15.1%増)
経常利益	312億円	(対当期比 13.2%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	210億円	(対当期比 17.3%増)

〔個別業績〕

工事受注高	3,500億円	(対当期比 0.9%増)
売上高	3,100億円	(対当期比 10.3%増)
営業利益	270億円	(対当期比 15.4%増)
経常利益	287億円	(対当期比 13.2%増)
当期純利益	195億円	(対当期比 18.2%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が増加した一方で、現金預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、1,357億42百万円となりました。

固定資産は、太陽光発電事業に関連する有形固定資産や投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ71億40百万円増加し、1,262億98百万円となりました。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ70億97百万円増加し、2,620億40百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、未成工事受入金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ32億87百万円減少し、970億45百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ18億44百万円増加し、517億95百万円となりました。

これらの結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ14億42百万円減少し、1,488億41百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ、85億40百万円増加し、1,131億99百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて91億98百万円減少し、267億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、107億76百万円（前連結会計年度比83億40百万円の収入額の減少）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の計上と売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、135億97百万円（前連結会計年度比17億81百万円の支出額の増加）となりました。

これは、主に有形固定資産や投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は62億6百万円（前連結会計年度比128億87百万円の支出額の増加）となりました。

これは、配当金の支払いや自己株式の取得に加え、借入金を返済したことによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	47.0	44.8	41.1	40.3	42.4
時価ベースの自己資本比率（％）	18.2	14.3	24.2	33.9	67.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.4	3.3	2.1	1.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	58.3	14.0	30.0	49.4	28.4

（注）各指標の算式は以下のとおりである。

自己資本比率（％）	：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率（％）	：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、中間配当・期末配当の年2回の実施と安定配当の継続を基本とし、業績や将来の企業体質強化に向けた内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへの利益還元を努めてまいります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、平成28年3月期の連結業績および財務状況等を踏まえ、株主の皆さまへの一層の利益還元を行うこととし、1株当たり15円の普通配当に10円の特別配当を加えた1株当たり25円とさせていただきます。

この結果、当期の年間配当金につきましては、先に実施いたしました中間配当金の20円と合わせ、1株当たり45円となります。

次に、次期（平成29年3月期）の配当金につきましても、上記の基本方針を維持しつつ、今後の業績見通し等を勘案し、中間配当金、期末配当金ともに、普通配当を1株当たり30円とし、年間配当金は1株当たり60円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切かつ迅速な対応に努める所存であります。

以下の事項は当社グループが事業を継続するうえで、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、これらに限定されるものではありません。

①経済状況等

当社グループの設備工事業は、九州電力株式会社を始めとする国内民間企業及び官公庁などの設備投資の動向に左右されることから、これらの設備投資抑制などは、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②工事材料価格の変動

工事材料の価格が著しく上昇し、これを請負金額に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③貸倒れリスク

当社グループは、取引先別の財務状態に応じた与信設定を行い、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生防止に努めていますが、取引先の経営・財務状況が悪化した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④保有資産に関するリスク

当社グループは、営業活動に関連して不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、これら保有資産の時価が著しく低下した場合や、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤設備工事業以外の事業にかかるリスク

当社グループは、中核である設備工事業以外に、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、介護事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営事業など、グループの経営資源やネットワークを有効に活用しながら事業領域の拡充を図っております。

これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥再生可能エネルギー発電事業にかかるリスク

当該事業は、十分な事前調査及び検討を行ったうえでプロジェクトを採択しており、想定されるリスクについても回避または極小化のための対応を行っておりますが、通常その事業期間が長期にわたることから、事業環境に著しい変化が生じた場合や、事業遂行上重大な災害・事故等が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外事業に伴うリスク

海外での事業活動では、当該国の政治・経済情勢の変化や法令・規則等に変更があった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧退職給付債務

当社グループ退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の翌事業年度以降一定の期間で費用処理することとしているため、年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

平成27年4月3日に、大阪府に所在する河内工業株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。

平成27年9月30日に、千葉県に所在する株式会社昭永電設の株式を取得し、連結子会社としました。

平成28年3月9日に、設備工事業を行うため、株式会社福設を設立し、連結の範囲に含めました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気、空気調和、冷暖房、給排水、情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客さまや地域社会とともに発展し続ける企業であることを経営の基本といたしております。

また、これらの事業に関連する環境、エネルギー効率化、リニューアルなどの分野につきましても、一層の技術開発の促進と品質の向上に努め、お客さまの信頼と期待に応えると同時に、新規分野・新規市場への積極的な事業展開を図ることで、多様化する市場の変化に適宜適切に対応しながら、企業価値の向上をめざしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昨年度「さらなる飛躍への挑戦」をメインテーマとする中期経営計画（2015年度～2019年度：5カ年計画）をスタートさせました。

その中期経営計画は、「九州における安定的な基盤確立」「首都圏事業の強化」「人材の育成」を成長戦略の柱に、「営業力」「技術力」「現場力」「成長力」の一層の強化に総力を結集し、より高いステージを目指すものであります。

昨年度は、その初年度として、首都圏における経営基盤の強化・拡大策の推進、コスト競争力の強化などの取り組みとともに、市場環境の好転も相俟って、工事採算性が大幅に改善するなど、業績は予想を大きく上回る結果となりました。

中期経営計画に関しましては、このように順調なスタートとなったことに加え、当初、計画の最終年度には、ほぼ収束するものと予想していた太陽光発電関連工事が、計画期間を通じて継続が見込めること、さらには東京オリンピック関連工事の具体化などもあり、この機を逃さずさらなる飛躍を目指すために、数値目標について見直すものであります。

なお、中期経営計画のテーマや基本的戦略につきましては、これを踏襲し具体的取り組みを着実に実施しつつ、さらに各年度の取り組みの中で顕在化した課題を加え、目標の具現化に向け当社グループの総力を挙げた取り組みを加速させるものであります。

〔中期経営計画の概要〕

1. メインテーマ

中期経営計画2019 さらなる飛躍への挑戦 ～新しい成長のステージへ～

2. 重点取り組み施策

○ お客さまの信頼と期待に応える「営業力」の追求

- ・アフターサービス体制の充実
- ・首都圏における経営基盤の強化・拡大
- ・ソリューション営業の拡充
- ・CSR経営の徹底

○ 競争に打ち勝つ「技術力」の進化

- ・徹底した品質の確保とコスト競争力の強化
- ・配電工事部門における採算性向上
- ・エネルギー分野における研究・開発の促進

- 収益を生み出す「現場力」の向上
 - ・ 施工戦力の充実強化
 - ・ 生産性向上に向けた効率化の推進
 - ・ 関連会社の強化
- 未来へ飛躍する「成長力」の強化
 - ・ 次世代を担う人財の育成
 - ・ 海外における経営基盤の強化
 - ・ 再生可能エネルギー発電事業の推進
 - ・ 新たな領域での事業開拓

3. 連結数値目標（2020年3月期：中期経営計画最終年度）

売上高	4,000億円
売上総利益率	15.0%以上
営業利益率	9.0%以上
ROE	14.0%以上

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢、同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	37,957	28,973
受取手形・完成工事未収入金等	79,857	90,858
有価証券	197	307
未成工事支出金	8,282	6,405
商品	1,533	720
材料貯蔵品	541	538
繰延税金資産	3,041	2,961
その他	4,376	4,981
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	135,784	135,742
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	62,131	63,467
機械、運搬具及び工具器具備品	30,879	33,416
リース資産	6,073	5,957
土地	27,863	28,262
建設仮勘定	1,225	2,824
減価償却累計額	△46,601	△50,648
有形固定資産合計	81,571	83,279
無形固定資産		
のれん	1,408	1,556
その他	1,189	1,012
無形固定資産合計	2,598	2,568
投資その他の資産		
投資有価証券	29,768	31,903
長期貸付金	297	483
退職給付に係る資産	235	188
繰延税金資産	2,380	4,540
その他	3,080	4,084
貸倒引当金	△773	△750
投資その他の資産合計	34,987	40,450
固定資産合計	119,158	126,298
資産合計	254,942	262,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	68,445	68,369
短期借入金	3,282	2,957
未払法人税等	5,140	6,511
未成工事受入金	16,166	9,874
工事損失引当金	449	52
その他	6,848	9,280
流動負債合計	100,332	97,045
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	9,997
長期借入金	18,047	16,213
リース債務	1,758	1,999
役員退職慰労引当金	228	241
退職給付に係る負債	18,045	21,310
その他	1,871	2,034
固定負債合計	49,951	51,795
負債合計	150,284	148,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,891
利益剰余金	85,537	101,173
自己株式	△48	△611
株主資本合計	101,279	116,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,012	2,117
繰延ヘッジ損益	△82	△234
為替換算調整勘定	528	319
退職給付に係る調整累計額	△3,119	△7,384
その他の包括利益累計額合計	1,338	△5,182
非支配株主持分	2,040	2,026
純資産合計	104,658	113,199
負債純資産合計	254,942	262,040

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	301,916	296,601
その他の事業売上高	14,033	14,744
売上高合計	315,949	311,346
売上原価		
完成工事原価	266,738	253,460
その他の事業売上原価	12,100	12,710
売上原価合計	278,838	266,170
売上総利益		
完成工事総利益	35,178	43,141
その他の事業総利益	1,932	2,033
売上総利益合計	37,111	45,175
販売費及び一般管理費	20,353	19,977
営業利益	16,757	25,197
営業外収益		
受取利息	76	78
受取配当金	283	514
持分法による投資利益	234	358
受取賃貸料	349	353
受取保険金及び配当金	364	604
受取補償金	119	331
その他	545	657
営業外収益合計	1,974	2,899
営業外費用		
支払利息	386	379
為替差損	-	83
割増退職金	62	34
その他	120	47
営業外費用合計	569	545
経常利益	18,163	27,551
特別利益		
固定資産売却益	186	69
投資有価証券売却益	328	98
負ののれん発生益	232	-
特別利益合計	747	167
特別損失		
固定資産処分損	90	242
投資有価証券売却損	-	8
投資有価証券評価損	9	84
その他	-	9
特別損失合計	99	345
税金等調整前当期純利益	18,811	27,374
法人税、住民税及び事業税	5,453	8,775
法人税等調整額	1,710	634
法人税等合計	7,164	9,410
当期純利益	11,646	17,963
非支配株主に帰属する当期純利益	128	62
親会社株主に帰属する当期純利益	11,517	17,901

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	11,646	17,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,439	△1,911
繰延ヘッジ損益	—	△87
為替換算調整勘定	424	△244
退職給付に係る調整額	△1,684	△4,264
持分法適用会社に対する持分相当額	△84	△54
その他の包括利益合計	1,095	△6,562
包括利益	12,741	11,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,559	11,380
非支配株主に係る包括利益	182	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,901	7,889	76,691	△19	92,462
会計方針の変更による累積的影響額			△1,483		△1,483
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,901	7,889	75,207	△19	90,978
当期変動額					
剰余金の配当			△1,188		△1,188
親会社株主に帰属する当期純利益			11,517		11,517
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,329	△28	10,300
当期末残高	7,901	7,889	85,537	△48	101,279

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,578	—	153	△1,435	296	1,679	94,438
会計方針の変更による累積的影響額							△1,483
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,578	—	153	△1,435	296	1,679	92,954
当期変動額							
剰余金の配当							△1,188
親会社株主に帰属する当期純利益							11,517
自己株式の取得							△28
自己株式の処分							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,433	△82	375	△1,684	1,041	361	1,402
当期変動額合計	2,433	△82	375	△1,684	1,041	361	11,703
当期末残高	4,012	△82	528	△3,119	1,338	2,040	104,658

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,901	7,889	85,537	△48	101,279
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,901	7,889	85,537	△48	101,279
当期変動額					
剰余金の配当			△2,303		△2,303
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,901		17,901
自己株式の取得				△565	△565
自己株式の処分		0		2	3
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1			1
決算期の変更に伴う 子会社剰余金の増加高			38		38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	15,636	△562	15,075
当期末残高	7,901	7,891	101,173	△611	116,355

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,012	△82	528	△3,119	1,338	2,040	104,658
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,012	△82	528	△3,119	1,338	2,040	104,658
当期変動額							
剰余金の配当							△2,303
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,901
自己株式の取得							△565
自己株式の処分							3
連結子会社株式の取得 による持分の増減							1
決算期の変更に伴う 子会社剰余金の増加高							38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,895	△151	△208	△4,264	△6,520	△14	△6,534
当期変動額合計	△1,895	△151	△208	△4,264	△6,520	△14	8,540
当期末残高	2,117	△234	319	△7,384	△5,182	2,026	113,199

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,811	27,374
減価償却費	5,262	5,475
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△125	△30
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,996	△2,805
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△966	△397
受取利息及び受取配当金	△360	△593
支払利息	386	379
為替差損益 (△は益)	△105	83
持分法による投資損益 (△は益)	△234	△358
有形固定資産売却損益 (△は益)	△190	△69
有形固定資産除却損	55	108
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	9	84
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△328	△89
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,512	△10,442
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,735	1,753
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△801	816
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,147	△693
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,676	△6,012
長期未払金の増減額 (△は減少)	16	28
未払又は未収消費税等の増減額	456	3,413
その他	2,406	120
小計	20,342	18,146
利息及び配当金の受取額	365	589
利息の支払額	△386	△379
法人税等の支払額	△1,203	△7,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,117	10,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,022	△2,090
定期預金の払戻による収入	10	2,013
有形固定資産の取得による支出	△6,817	△6,344
有形固定資産の売却による収入	351	295
投資有価証券の取得による支出	△3,995	△5,811
投資有価証券の売却による収入	2,180	746
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△526	△698
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	69
長期貸付けによる支出	△30	△511
長期貸付金の回収による収入	101	201
その他	△1,067	△1,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,816	△13,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△274	△320
長期借入れによる収入	1,760	740
長期借入金の返済による支出	△2,556	△2,767
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	10,000	-
自己株式の取得による支出	△28	△565
非支配株主からの払込みによる収入	9	-
非支配株主への払戻による支出	△23	△23
配当金の支払額	△1,190	△2,295
非支配株主への配当金の支払額	△2	△20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△0
その他	△1,011	△953
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,680	△6,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	282	△133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,263	△9,160
現金及び現金同等物の期首残高	21,668	35,931
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△38
現金及び現金同等物の期末残高	35,931	26,732

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外は、最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結の範囲に関する事項の変更)

平成27年4月3日に、大阪府に所在する河内工業株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。

平成27年9月30日に、千葉県に所在する株式会社昭永電設の株式を取得し、連結子会社としました。

平成28年3月9日に、設備工事業を行うため、株式会社福設を設立し、連結子会社としました。

これにより連結子会社が43社、非連結子会社が8社となりました。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ20百万円減少し、税金等調整前当期純利益は21百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が1百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は1百万円増加しております。

また、企業結合会計基準等を適用した結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響額は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました6億65百万は、「受取補償金」1億19百万円、「その他」5億45百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において中長期的な事業戦略を立案し、地域に根ざした事業所を中心に、連結グループ各社と協力しながら、設備工事全般の事業活動を展開しております。

また、異業種では工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業等、それぞれ連結グループ各社が独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、経済的特徴やサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	合計
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	301,916	14,033	315,949	—	315,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,529	23,236	25,766	△25,766	—
計	304,446	37,270	341,716	△25,766	315,949
セグメント利益	16,032	665	16,698	58	16,757
その他の項目					
減価償却費	3,038	2,390	5,429	△167	5,262
のれんの償却額	1,207	2	1,210	—	1,210

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでおります。
- 2 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。
- 3 セグメント利益の調整額58百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	合計
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	296,601	14,744	311,346	—	311,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,823	19,164	22,987	△22,987	—
計	300,425	33,908	334,334	△22,987	311,346
セグメント利益	24,268	1,015	25,284	△86	25,197
その他の項目					
減価償却費	3,005	2,629	5,635	△159	5,475
のれんの償却額	241	2	244	—	244

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでおります。
- 2 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。
- 3 セグメント利益の調整額△86百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,555.33円	1,693.45円
1株当たり当期純利益金額	174.54円	272.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	173.44円	251.56円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,517	17,901
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,517	17,901
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,990	65,704
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	419	5,457
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(419)	(5,457)
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	104,658	113,199
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,040	2,026
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,040)	(2,026)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	102,617	111,172
普通株式の発行済株式数(千株)	66,039	66,039
普通株式の自己株式数(千株)	61	391
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	65,978	65,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,389	21,329
受取手形	6,573	7,688
電子記録債権	4,132	7,312
完成工事未収入金	46,176	61,187
ファクタリング債権	15,478	10,428
有価証券	56	276
未成工事支出金	6,904	4,952
材料貯蔵品	439	409
前払費用	395	407
繰延税金資産	2,501	2,306
短期貸付金	3,233	3,615
その他	2,797	2,718
流動資産合計	119,078	122,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,401	49,429
減価償却累計額	△24,106	△24,789
建物(純額)	25,294	24,639
構築物	3,961	3,937
減価償却累計額	△3,033	△3,094
構築物(純額)	928	842
機械及び装置	7,221	7,594
減価償却累計額	△2,704	△3,156
機械及び装置(純額)	4,517	4,437
車両運搬具	103	104
減価償却累計額	△100	△100
車両運搬具(純額)	3	3
工具器具・備品	5,135	5,310
減価償却累計額	△4,462	△4,551
工具器具・備品(純額)	673	759
土地	23,240	23,415
リース資産	5,033	5,019
減価償却累計額	△3,338	△3,093
リース資産(純額)	1,695	1,925
建設仮勘定	284	412
有形固定資産合計	56,637	56,437
無形固定資産		
ソフトウェア	991	784
電話加入権	93	93
その他	47	28
無形固定資産合計	1,133	906

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,772	23,555
関係会社株式	8,701	10,630
出資金	18	18
関係会社出資金	453	356
長期貸付金	7	213
関係会社長期貸付金	19,192	18,609
破産更生債権等	190	167
長期前払費用	133	150
繰延税金資産	126	264
その他	2,153	3,180
貸倒引当金	△1,211	△1,016
投資その他の資産	51,538	56,130
固定資産合計	109,309	113,474
資産合計	228,387	236,106
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,179	8,907
電子記録債務	5,054	5,763
工事未払金	45,727	46,471
短期借入金	2,419	2,395
キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	14,835	15,172
リース債務	678	673
未払金	689	3,996
未払費用	1,740	1,598
未払法人税等	4,537	5,799
未成工事受入金	14,842	8,438
預り金	1,295	1,182
前受収益	35	34
営業外支払手形	269	120
工事損失引当金	449	52
その他	39	8
流動負債合計	99,795	100,614
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	9,997
長期借入金	16,522	14,127
リース債務	1,332	1,592
長期未払金	86	115
退職給付引当金	12,090	9,256
資産除去債務	129	143
その他	174	314
固定負債合計	40,336	35,545
負債合計	140,131	136,160

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金		
資本準備金	7,889	7,889
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	7,889	7,889
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,713	2,753
特別償却準備金	2,225	1,991
別途積立金	58,519	58,519
繰越利益剰余金	5,095	19,486
利益剰余金合計	68,553	82,751
自己株式	△41	△604
株主資本合計	84,303	97,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,952	2,094
繰延ヘッジ損益	—	△87
評価・換算差額等合計	3,952	2,007
純資産合計	88,256	99,946
負債純資産合計	228,387	236,106

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	279,133	279,634
兼業事業売上高	1,438	1,482
売上高合計	280,572	281,116
売上原価		
完成工事原価	249,576	241,279
兼業事業売上原価	1,263	1,316
売上原価合計	250,840	242,596
売上総利益		
完成工事総利益	29,557	38,354
兼業事業総利益	174	165
売上総利益合計	29,732	38,519
販売費及び一般管理費		
役員報酬	324	342
執行役員報酬	512	551
従業員給料手当	6,427	6,520
退職給付費用	452	433
法定福利費	1,028	1,033
福利厚生費	539	478
修繕維持費	144	106
事務用品費	252	204
通信交通費	578	655
動力用水光熱費	126	122
調査研究費	486	464
広告宣伝費	383	293
貸倒引当金繰入額	△14	△1
貸倒損失	8	36
交際費	519	502
寄付金	46	56
地代家賃	637	712
減価償却費	769	757
租税公課	448	698
保険料	11	12
雑費	1,112	1,152
販売費及び一般管理費合計	14,795	15,131
営業利益	14,937	23,387

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	251	271
有価証券利息	34	20
受取配当金	342	573
投資事業組合運用益	14	259
受取賃貸料	355	362
受取保険金及び配当金	278	523
その他	362	442
営業外収益合計	1,639	2,453
営業外費用		
支払利息	347	349
為替差損	—	63
割増退職金	62	34
その他	62	43
営業外費用合計	472	491
経常利益	16,104	25,350
特別利益		
固定資産売却益	184	66
投資有価証券売却益	240	81
関係会社出資金売却益	—	43
関係会社貸倒引当金戻入額	273	—
特別利益合計	697	191
特別損失		
固定資産処分損	74	237
関係会社株式売却損	473	43
関係会社株式評価損	—	16
その他	9	34
特別損失合計	557	332
税引前当期純利益	16,244	25,208
法人税、住民税及び事業税	4,513	7,671
法人税等調整額	1,714	1,036
法人税等合計	6,228	8,708
当期純利益	10,015	16,500

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,901	7,889	—	2,588	1,260	58,519	△1,159
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,483
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,901	7,889	—	2,588	1,260	58,519	△2,642
当期変動額							
剰余金の配当							△1,188
圧縮記帳積立金の取崩				△72			72
圧縮記帳積立金の積立				197			△197
特別償却準備金の取崩					△180		180
特別償却準備金の積立					1,145		△1,145
当期純利益							10,015
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	124	964	—	7,738
当期末残高	7,901	7,889	—	2,713	2,225	58,519	5,095

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△12	76,988	1,549	—	78,538
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,483			△1,483
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△12	75,505	1,549	—	77,054
当期変動額					
剰余金の配当		△1,188			△1,188
圧縮記帳積立金の取崩					
圧縮記帳積立金の積立					
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
当期純利益		10,015			10,015
自己株式の取得	△28	△28			△28
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,403		2,403
当期変動額合計	△28	8,798	2,403	—	11,201
当期末残高	△41	84,303	3,952	—	88,256

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,901	7,889	—	2,713	2,225	58,519	5,095
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,901	7,889	—	2,713	2,225	58,519	5,095
当期変動額							
剰余金の配当							△2,303
圧縮記帳積立金の取崩				△42			42
圧縮記帳積立金の積立				82			△82
特別償却準備金の取崩					△342		342
特別償却準備金の積立					108		△108
当期純利益							16,500
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	39	△234	—	14,391
当期末残高	7,901	7,889	0	2,753	1,991	58,519	19,486

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△41	84,303	3,952	—	88,256
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△41	84,303	3,952	—	88,256
当期変動額					
剰余金の配当		△2,303			△2,303
圧縮記帳積立金の取崩					
圧縮記帳積立金の積立					
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
当期純利益		16,500			16,500
自己株式の取得	△565	△565			△565
自己株式の処分	2	3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,857	△87	△1,944
当期変動額合計	△562	13,634	△1,857	△87	11,689
当期末残高	△604	97,938	2,094	△87	99,946

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

【連結実績】

①売上高

期別 部門別	前連結会計年度(26.4~27.3)		当連結会計年度(27.4~28.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	49,065	15.5	50,637	16.3	1,571	3.2
屋内線工事	168,440	53.3	168,131	54.0	△308	△0.2
空調管工事	84,410	26.8	77,832	25.0	△6,577	△7.8
設備工事業計	301,916	95.6	296,601	95.3	△5,314	△1.8
その他の事業	14,033	4.4	14,744	4.7	710	5.1
合計	315,949	100	311,346	100	△4,603	△1.5

②工事受注高

期別 部門別	前連結会計年度(26.4~27.3)		当連結会計年度(27.4~28.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	49,315	15.2	50,718	14.0	1,403	2.8
屋内線工事	195,067	60.2	213,885	58.8	18,818	9.6
空調管工事	79,740	24.6	98,959	27.2	19,219	24.1
合計	324,123	100	363,564	100	39,440	12.2

③期末手持工事高

期別 部門別	前連結会計年度(27.3)		当連結会計年度(28.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	762	0.5	844	0.4	81	10.7
屋内線工事	117,199	72.1	162,839	70.9	45,640	38.9
空調管工事	44,445	27.4	66,044	28.7	21,599	48.6
合計	162,407	100	229,728	100	67,320	41.5

④得意先別工事売上高

期別 得意先	前連結会計年度(26.4~27.3)		当連結会計年度(27.4~28.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力株	45,809	15.2	47,625	16.1	1,815	4.0
一般得意先	256,106	84.8	248,976	83.9	△7,130	△2.8
合計	301,916	100	296,601	100	△5,314	△1.8

⑤得意先別工事受注高

期別 得意先	前連結会計年度(26.4~27.3)		当連結会計年度(27.4~28.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力株	46,312	14.3	47,514	13.1	1,201	2.6
一般得意先	277,811	85.7	316,050	86.9	38,238	13.8
合計	324,123	100	363,564	100	39,440	12.2

⑥次期(29年3月期)の売上高・工事受注高の予想

部門別	売上高(百万円)	工事受注高(百万円)
配電線工事	51,000	51,000
屋内線工事	182,000	219,000
空調管工事	92,000	95,000
設備工事業計	325,000	365,000
その他の事業	15,000	
合計	340,000	

【個別実績】

①売上高

部門別	前事業年度(26.4~27.3)		当事業年度(27.4~28.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	47,486	16.9	49,121	17.5	1,635	3.4
屋内線工事	157,797	56.3	160,358	57.0	2,561	1.6
空調管工事	73,850	26.3	70,153	25.0	△3,696	△5.0
計	279,133	99.5	279,634	99.5	500	0.2
兼業事業売上高	1,438	0.5	1,482	0.5	43	3.0
合計	280,572	100	281,116	100	543	0.2

②工事受注高

部門別	前事業年度(26.4~27.3)		当事業年度(27.4~28.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	47,537	15.4	49,025	14.1	1,487	3.1
屋内線工事	188,150	60.8	210,496	60.7	22,346	11.9
空調管工事	73,692	23.8	87,286	25.2	13,593	18.4
合計	309,381	100	346,808	100	37,426	12.1

③期末手持工事高

部門別	前事業年度(27.3)		当事業年度(28.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	475	0.3	379	0.2	△96	△20.3
屋内線工事	114,827	74.2	164,966	74.3	50,138	43.7
空調管工事	39,566	25.5	56,698	25.5	17,132	43.3
合計	154,869	100	222,044	100	67,174	43.4

④得意先別完成工事高

得意先	前事業年度(26.4~27.3)		当事業年度(27.4~28.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	44,809	16.1	46,551	16.6	1,742	3.9
一般得意先	234,324	83.9	233,082	83.4	△1,242	△0.5
合計	279,133	100	279,634	100	500	0.2

⑤得意先別工事受注高

得意先	前事業年度(26.4~27.3)		当事業年度(27.4~28.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	45,140	14.6	46,414	13.4	1,274	2.8
一般得意先	264,241	85.4	300,393	86.6	36,152	13.7
合計	309,381	100	346,808	100	37,426	12.1

⑥次期(29年3月期)の売上高・工事受注高の予想

部門別	売上高(百万円)	工事受注高(百万円)
配電線工事	50,000	50,000
屋内線工事	178,500	215,000
空調管工事	80,000	85,000
計	308,500	350,000
兼業事業売上高	1,500	
合計	310,000	